

2026 8/31
MON

No.
548

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

「主役」新給付制度「脇役」消費減税

秋の臨時国会で最重要法案は食料品の消費税減税法案だが、参院が少数与党の上、自民党内に反対論が根強く円滑な成立が危ぶまれたが、8月に法案名が「所得連動型給付制度創設法案（仮称）」と新給付制度を主役に、減税を脇役に置き替えられ成立のハードルが一気に下がった。焦点は法案成立後の市場反応と物価対策の効果へ移行しつつある。

二重構造で下がった臨時国会「減税法案」成立

ある政界筋によれば、「減税法案の名称を『所得連動型給付制度創設法案（仮称）』としたのは恐らく制度設計した財務省の『入れ知恵』とされ、飽くまで法案の『主役』は消費減税ではなく、2029年度から本格導入される『所得連動型・新給付』制度とし、減税『2年間限定のつなぎ措置』（附則）として『脇役』とした」という。

秋の臨時国会で最重要法案は食料品の消費税減税法案（27年4月から2年間食料品の消費税を1%に引き下げ、1%相当分の給付を先行導入して実質ゼロ化）だが、参院が少数与党の上、自民党内にも歳入減による財政悪化懸念で一部に反対論が根強く、すんなり成立するのかと危ぶむ声もあった。ところが、「新給付制度の創設」+「消費税減税（附則）」の二重構造としたことで野党の「給付制度には賛成」という考えを巧みに取り込んで成立のハードルが一気に下がった。つまり、飽くまで法案の「主役」を給付制度に、減税を「脇役」に置き替えるという、いわば「目くらまし」が奏功したというのだ。

何より、「全会一致」で了承を得るのが原則の自民党総務会（8月5日）は、メンバー25人のうち、減税に反対する宮澤氏ら9人が欠席する異常事態の中で「了承」され、減収の代替財源は「年末の予算編成までに絞り出す」と従来通りの言質を貫きつつ高市早苗首相は8月6日の記者会見で、「2年後には私が責任を持って確実に税率を元に戻す」と明言、経済状況によって減税を続ける「景気条項」を盛り込まない旨を鮮明とした。

税率戻しについて「もともと8%のものを2年間限定で1%にし、また戻すのだから増税とは受け取っていない」と強調、記者団から「2029年も首相・自民党総裁として責任を果たす意向なのか」と問われると「その時まで絶対首相・総裁を務め

られるかということではない。財政の持続可能性を実現し、市場の信認も確保するという観点からだ」と論点をずらした。

「消費税減税＝財政規律の歪み」円安・長期金利上昇

一方、自民党内の減税反対派は、石破茂前首相、森山裕前幹事長、宮澤洋一前党税調会長、小淵優子元経産相、河野太郎元外相、古川禎久党幹事長代理らに代表されるが、ある政界筋によれば、「減税そのものをストップさせるよりも『財政規律の確保』、『期間限定化』、『給付制度の厳格化』を厳しく求める方向で動く可能性が高い」という。

財務省も減税を潰すのではなく期間限定を確約し、給付制度の設計を財務省主導で行うことを担保させる等、減税を「管理」することに傾注、そうした慎重姿勢の甲斐あって8月7日発令の財務省人事で「反減税派」の宇波弘貴主計局長が事務次官に昇格した。ある政界筋によれば、「自民党の反対派も財務省も、高市首相の顔を立てながら裏で手綱はしっかり握る『大人の対応』で臨むことになりそうだ」という。

とりもなおさず、参院は反高市色が強いが、減税部分に反対でも法案の本体（新給付制度）には賛成する党（公明、国民民主、維新など）がいるため修正要求や採決で多少荒れても最終的に成立する見込みとされる。いずれにせよ、俯瞰すれば、自民党の反対派、財務省、野党とも強硬姿勢を軟化させていることが減税法案成立の根拠となっている。

ある政府関係者によれば、「問題は減税法案の成立後にあり、特に市場関係者は『消費税減税＝財政規律の歪み』と受け止め、円安・長期金利上昇へ反応するという予測が多数を占めている」という。実際、内外投資家は日本の財政問題への関心が高く、1) 減税法案成立後の市場反応、2) 物価対策としての効果、3) 2年後の「税率戻し」－等に焦点がシフトしており、注意が必要となろう。むろん、財源が不透明な減税は、財政悪化を懸念させ財政リスクプレミアムを押し上げ、長期金利の上昇を促し、財政悪化とインフレが相まって円下押しとなって円安・インフレ・財政悪化の「負の連鎖」がイメージされやすい。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	8月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄 1
20	日本株 注目銘柄 2
21	日本株 注目銘柄 3
22	日本株 注目銘柄 4
23	日本株 注目銘柄 5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(加)カナダ銀行（中央銀行）が政策金利発表
9月2日（水）午後10時45分発表予定

（予想は、2.25%に据え置き） 前回7月会合では政策金利を2.25%に据え置き、景気回復を支えながらインフレを2%目標へ戻す上で、現行の金利水準が適切との判断を示した。市場参加者調査でも、9月も据え置き予想が中心となっている。一方、米国との通商摩擦など景気下振れリスクも残っており、声明文で今後の利上げ・利下げ双方の可能性についてどのような姿勢を示すかがカナダドル相場を左右しそうだ。



(米)8月ISM非製造業景況指数
9月3日（木）午後11時発表予定

（予想は、54.3） 米国経済の大部分を占めるサービス業の景況感を示す重要指標。前回7月は54.1と拡張基調を維持した一方、雇用指数は47.4と縮小圏に低下し、仕入れ価格指数は70.3まで上昇した。今回は総合指数に加え、翌日の雇用統計を前に雇用指数が回復するか、価格上昇圧力が継続するかが焦点となる。



(米)8月雇用統計
9月4日（金）午後9時30分発表予定

（予想は、雇用者数+5.5万人程度、失業率4.1%、平均時給+0.3%） 米8月雇用統計で失業率は4.1%（7月4.1%）、非農業部門雇用者数は前月比+5.5万人（同-2.3万人）、平均時給は前月比+0.3%（同+0.1%）と予想される。雇用情勢の改善が示されれば、引き締め的な金融政策をにらみドル買い継続。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.29%

ロシア
-

中国
1.70%

トルコ
34.34%

インド
6.19%

オーストラリア
5.08%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

「予測市場」で政権と州対立＝金融商品か、違法賭博かー米

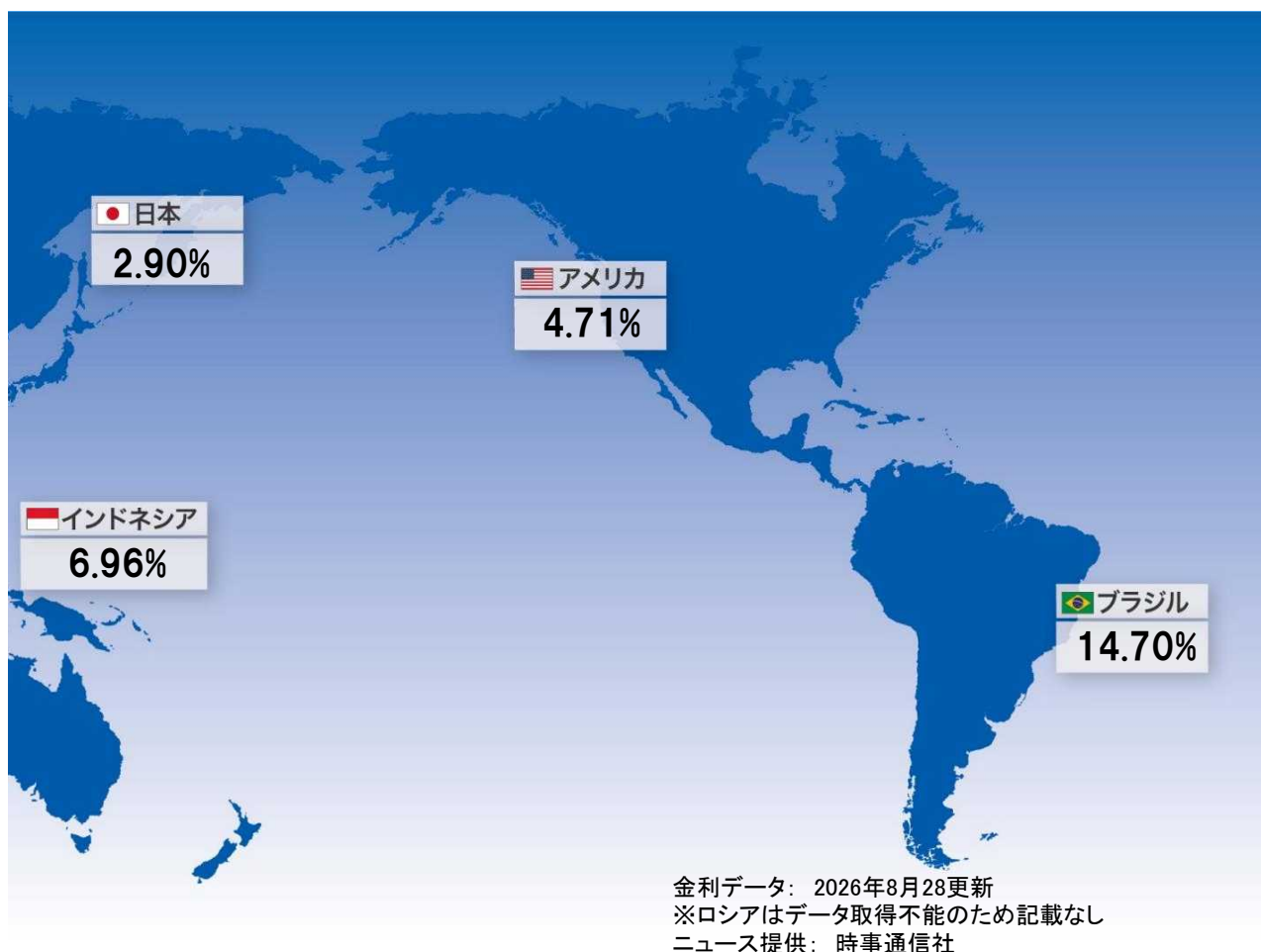
2026年8月30日

米国で政治やスポーツなどさまざまな事象に関する結果を予想してお金を賭ける「予測市場」を巡り、トランプ政権と各州の対立が深まってきた。規制緩和を掲げる政権は金融商品の一種として連邦当局の枠組みで管轄する意向だが、一部の州は実質的な賭博にもかかわらず州の許可なく違法に運営されていると主張し、訴訟や禁止に動いている。「いきなり『アメリカ・ファースト』が来たな」。今月、トランプ大統領の演説を中継で見ながら、ニューヨーク在住の男性は笑みを浮かべた。演説で使われる言葉を予測して賭け、結果を確認する様子をライブ配信していた男性は、他にも「最高裁判所」「宴会場」などの言葉を当て、計2500ドル（約40万円）の利益を得た。予測市場では、ある選挙で「A氏が当選する」という事象に賭ける場合、確率が35%の時点では価格が1口当たり35セントとなる。当たった場合、報酬は1ドルに固定されており、差額の65セントがもうかるが、外れると報酬はゼロで、35セントの損失を被る。結果が出る前に市場で保有する賭けを売却することもできる。賭けの状況に応じて確率と価格が変化するのが特徴で、運営企業の「カルシ」や「ポリマーケット」は、胴元がオッズを決める賭博との違いを強調する。ただ、最近サッカーのワールドカップ（W杯）などスポーツ関連の取引が急増したことで、賭博を規制する各州が厳しい視線を向け始めた。東部ニューヨーク州は7月、カルシが「違法な賭博事業」を行っているとして、事業差し止めなどを求め提訴した。（後略）（C）時事通信社

年内利上げ確率「90%」＝インフレ懸念ー米有力エコノミスト

2026年8月30日

米有力シンクタンク、ピーターソン国際経済研究所（PIIE）のアダム・ポーゼン所長は28日、米連邦準備制度理事会（FRB）による年内利上げの確率は「90%」との見方を示した。原油高など供給ショックを除いた基調的なインフレの高さを懸念した形だ。年次経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」に際して時事通信のインタビューに応じた。ウォーシュFRB議長は28日、同会議での講演で基調的なインフレが鈍化しなければ「やるべき仕事がある」と強調。将来的な利上げを排除しない姿勢を打ち出した。市場ではFRBが9月の金融政策会合で利上げに踏み切るとの見方が広がった。ただ、ポーゼン氏は12月会合が有力だと予想。理由として利下げ圧力を強めるトランプ大統領の存在があるほか、秋の中間選挙を控えて政策転換を図るのは「ためらいが生じる」と指摘した。ウォーシュ氏はこれまで「物価安定の実現」を繰り返す一方、金融政策の展望を示す「フォワードガイダンス」に否定的なことから、市場では政策の先行き不透明感が高まっていた。議長就任後の対話手法を反省しているとされる同氏は講演で、金融危機時を除けば「フォワードガイダンスの役割は制限されるべきだ」と明言した。ポーゼン氏はフォワードガイダンスに関する具体的な見解が提示されたことを評価しつつも、対話手法を巡る「質向上に言及がなかったこと」を疑問視した。（C）時事通信社



ベネズエラ産原油 2 割を「支配」 = 米大統領、合意と表明

2026年8月29日

トランプ米大統領は 28 日、南米ベネズエラ産の原油 650 億バレル超について、「米国が支配権を握る」と SNS で表明した。ベネズエラの原油埋蔵量の約 2 割に当たる。トランプ氏は「ベネズエラとの間で、世界史上最大の原油取引の合意を結んだ」と誇示。1 月の軍事作戦で反米左派のマドゥロ大統領を拘束して以降、ベネズエラの石油利権の確保に意欲を示していた。ベネズエラは世界最大の原油埋蔵量を誇る。ただ、石油産業を国営化したことで米国をはじめとする外国企業の撤退が相次ぎ、インフラの老朽化によって産油量は低迷している。トランプ氏は産業の再建を進める意向も示していた。トランプ氏は、マドゥロ氏拘束後のロドリゲス暫定政権との間で、「民間企業との協力を通じ、米国が過半の支配権を握ることを米国の納税者に一切負担をかけずに確保した」と強調した。その上で、「歴史的な取引によって、米国の原油埋蔵量は 2 倍以上に増え、供給が大幅に拡大する」と書き込んだ。ガソリン価格の引き下げに加え、「ベネズエラが大きな成功と繁栄に向かう歩みが続けることにもつながる」とした。ベネズエラのロドリゲス暫定大統領も同日、米国と「歴史的な合意」に達したと発表した。ロドリゲス氏によると、合意は 650 億バレルの埋蔵量を見込む 17 カ所の油田開発を想定。1000 億ドル（約 16 兆円）超の投資により、2090 億ドル（約 33 兆円）以上の税収を見込んでいるという。（C）時事通信社

米 F R B 議長、利上げ排除せず = 「インフレ高過ぎる」

2026年8月29日

米連邦準備制度理事会（F R B）のウォーシュ議長は 28 日、西部ワイオミング州で開かれている年次経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で講演し、「（米国の）インフレは高過ぎるままだ」と指摘した。雇用情勢が安定を保つ中、基調的なインフレ率が目標の 2% に戻らなければ、「やるべき仕事がある」と強調。将来的な利上げを排除しない姿勢を示した。ウォーシュ氏の発言を受け、F R B が 9 月半ばの金融政策会合で利上げに踏み切るとの観測が強まり、米金利が上昇。円は売られ、1 ドル = 160 円台に下落した。ウォーシュ氏は、人工知能（A I）ブームに伴う企業の設備投資の活発化などを受け、足元の経済情勢は良好だと強調。A I 活用による「大幅な成長の可能性が高まっている」と述べ、先行きを楽しんだ。投資や企業業績の堅調さを踏まえ、「広範な金融環境は引き締めのとは言い難い」と分析した。直近 7 月の個人消費支出（P C E）物価指数の上昇率は 3.7% と、前月と同水準。中東情勢悪化に伴う原油高騰は一服したものの、ウォーシュ氏は「基調的な物価のトレンドが大きく改善したとは言えない」と警戒。「優先事項は物価（安定）だ」と改めて主張した。原油高など相次ぐ供給ショックで物価が高止まりする中、市場では 9 月利上げの有無が焦点となっている。だが、ウォーシュ氏は金融政策の先行きを示す「フォワードガイダンス」に懐疑的で、具体的な利上げ時期には触れなかった。（後略）（C）時事通信社



東京都区部CPIは市場予想を上回る伸びに

総務省が8月28日に発表した8月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）は、生鮮食品を除く総合が102.3となり、前年同月比1.8%の上昇となった。市場予想は1.7%の上昇であった。伸び率は5月の1.2%から3カ月連続で拡大。生鮮食品を含めた総合指数は1.9%の上昇となっている。

日経平均は下げ渋り、中東情勢への警戒後退で切り返す

下げ渋り。週初は中東情勢への警戒や原油高、日米長期金利の上昇を背景に売りが先行し、8月25日には一時65000円を割り込んだ。その後はイランを巡る協議進展への期待や原油安、米長期金利の低下を支えに切り返した。週末は米半導体株高を受けて上昇したが、ジャクソンホール会合を控えて伸び悩んだ。

日経平均、今週は神経質な展開か、金利警戒もバリュー株物色が支えに

神経質な展開か。ジャクソンホール会合後の米長期金利上昇や利上げ観測の高まりを受け、週初は売りが先行しそうだ。国内でも日本銀行の早期追加利上げ観測がくすぶるなか、経済指標への関心が高まろう。一方、9月末の権利取りを意識したバリュー株への物色が相場を支えそうだ。ただ、週末の米雇用統計を控え、週後半は様子見姿勢が強まりやすいだろう。

10年債利回りは上昇、インフレや財政拡張への根強い懸念で売り

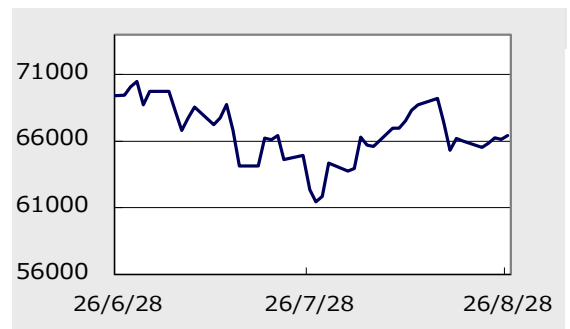
利回りは上昇。中東情勢を巡る不透明感で原油高止まりへの懸念は根強いままだ。このため、国内インフレへの懸念が根強いうえ、拡張的な財政政策による財政赤字拡大への懸念も根強い。そこへ8月東京都区部消費者物価指数の上振れでインフレ高止まり懸念が強まり、売りを後押し。週間で日本国債利回りは上昇した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、原油高止まりへの過度な懸念に歯止め

利回りは横ばいか。中東情勢の先行き不透明感は根強い。しかし、米国・イランとも戦闘の再激化を望んでいないとみられ、本音ベースではイランの革命防衛隊を除いて戦闘終結交渉の再開を望んでいるとみる。仲介国も両国の交渉再開に向けた動きを維持している。原油高止まりへの懸念がやや和らぎ、日本国債利回りは横ばいへ。

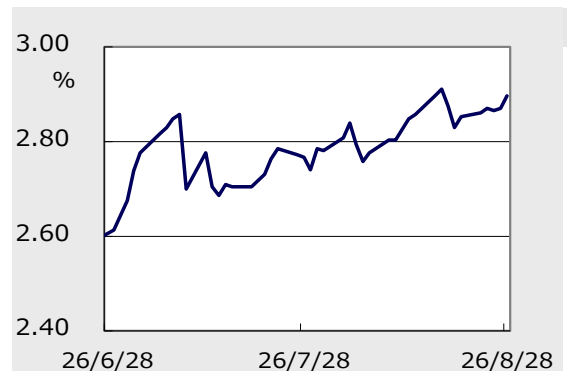
発表日	期間	指標名
9月 01日	2Q	企業利益/設備投資
9月 01日	08月	製造業PMI/消費者態度指数
9月 02日	08月	マネタリーベース
9月 03日	先週	対外・対内証券投資
9月 03日	08月	サービス業PMI
9月 04日	08月	家計支出

日経平均株価



日経平均週末終値	66405.56 円
想定レンジ	64000 ~ 68000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.92 %
想定レンジ	2.91 ~ 2.93 %



米国概況

U.S.A



PCE物価指数は市場予想を上振れ

米商務省が8月26日に公表した7月の個人消費支出（PCE）価格指数は前年同月比で3.7%上昇した。上昇率は6月と同水準になり、市場予想を上回っている。米連邦準備理事会（FRB）ではPCE価格指数ベースで2%上昇という目標を掲げているが、依然としてこの目標からは上振れしている状況。

米国株はもみ合い、中東情勢の警戒感がやや和らぐ

もみ合い。週初は半導体関連株が下落したものの、長期金利の低下や原油価格の下落が安心材料につながった。その後も、国務省が中東地域から退避させていた外交官を各国大使館に戻す準備を進めていると伝わり、中東情勢への警戒感が和らぐ形となった。一方、週央にかけては、7月の個人消費支出（PCE）価格指数が市場予想を上回ったことで、インフレ懸念が強まり一時軟化。

米国株、今週は軟化を予想、早期利上げ懸念が重しに

軟化を予想。ジャクソンホール会合におけるウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）の発言内容は想定以上にタカ派的なものとなった。目先は早期の利上げ実施、利上げペースの加速化を織り込む動きとなりそうだ。好決算発表で一時上昇したエヌビディアも先週末には大幅反落、引き続き半導体関連株の過熱警戒感も拭き切れず。

10年債利回りは週前半軟調も、ウォーシュ議長発言で週末反発

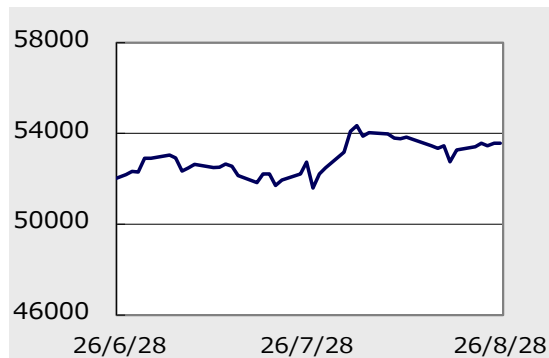
利回りは週前半軟調も、ウォーシュ議長発言で週末反発。週初は上昇一服となり25日には4.619%まで低下した。もっとも28日、ウォーシュFRB議長がジャクソンホール会議の初講演でインフレ高止まりなら利上げの選択肢もあると示唆し、金利は4.722%まで急伸して週を終えた。

10年債、利回りは神経質な展開か、9月FOMCへの思惑強まる

利回りは神経質な展開か。1日発表のISM製造業景況指数に続き、4日には米8月雇用統計が発表される。ウォーシュFRB議長のタカ派寄りの発言を受け、結果次第では9月FOMCでの利上げ観測が強まりやすく、指標を睨んだ荒い値動きが想定される。

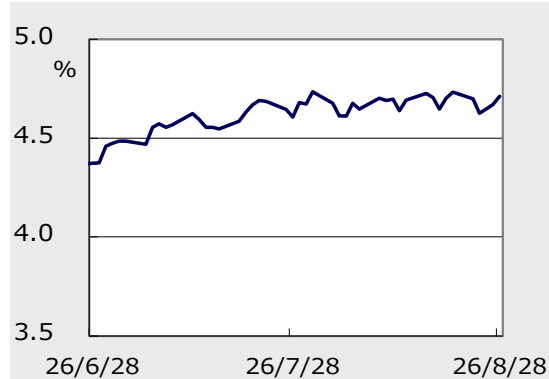
発表日	期間	指標名
9月 01日	08月	製造業PMI/ISM製造業景況指数
9月 01日	07月	建設支出/求人件数
9月 02日	07月	製造業受注
9月 02日	08月	ADP雇用統計
9月 03日	先週	新規失業保険申請件数
9月 03日	07月	貿易収支
9月 03日	08月	サービス業PMI/ ISM非製造業景況指数
9月 04日	08月	非農業部門雇用者数
9月 04日	08月	失業率/平均時給
9月 07日		休業(レイバー・デー)

NYダウ平均



NYダウ週末終値	53559.99	ドル
想定レンジ	52000 ~ 54000	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.72	%
想定レンジ	4.65 ~ 4.85	%



欧州概況

Europe



独業況指数は想定以上の上昇に

独Ifo経済研究所が8月25日に発表した8月の業況指数は88.8となり、7月の86.7から上昇し、市場予想の87.2も上回った。クレメンス・フュースト所長は「エネルギー価格が再び上昇しているにもかかわらず、ドイツ経済は回復しつつある」と述べた。期待指数も89.1で7月の86.8から上昇。

ユーロ円は小幅レンジ、186円接近も伸び悩み

ユーロ円は方向感に乏しい小動きとなった。週を通じて185円台前半から半ばで推移し、28日には185円99銭まで上昇する場面もあったが、ドル円の上昇ほどには追随せず伸び悩み、185円38銭で週を終えた。

ユーロ円、方向感乏しいか、ドル円とユーロドル次第の展開

方向感に乏しい展開か。ユーロ自体の材料は限られ、値動きはドル円主導になりやすい。米雇用統計を受けたドル全体の強弱やISM製造業景況指数の結果が、ユーロ円のさらなる方向性を左右する展開が続くとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、米国の早期利上げ観測が台頭で

利回りは横ばい。中東情勢の緩和期待を背景に、週前半は利回りが低下する場面も見られた。ただ、週半ばにかけては、米国インフレ指標の上振れを受けて利回りは下げ渋る。週末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）ウォーシュ議長がジャクソンホール会合でタカ派的な発言を行い、ドイツ国債利回りの上昇要因にも。

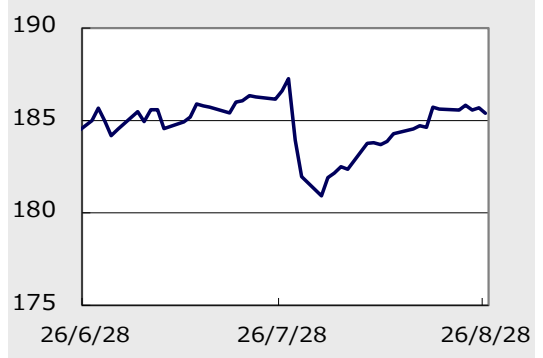
10年債、今週は利回りは上昇か、ECB理事会接近も上昇要因に

利回りは上昇か。米国の9月利上げ観測が台頭してきており、欧州中央銀行（ECB）の利上げペース加速もより意識される展開となろう。来週にECB理事会開催を控える中、徐々にドイツ国債買いには警戒感が優勢となっていくそう。中東情勢の一段の改善なども早期には見込みにくい。

経済指標発表予定

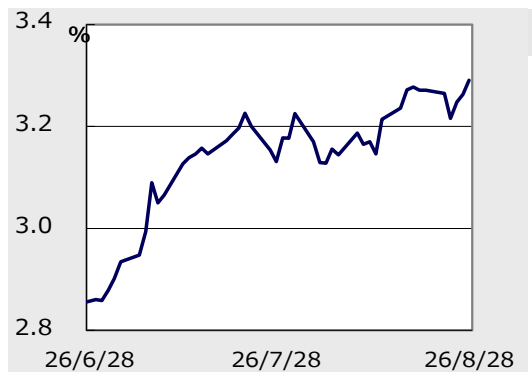
発表日	期間	指標名
9月 03日	08月	欧・サービス業PMI確報
9月 03日	07月	欧・PPI
9月 04日	07月	欧・小売売上高
9月 07日	07月	独・鉱工業生産
9月 07日	2Q	欧・域内総生産

ユーロ円



ユーロ円週末終値	185.38 円
想定レンジ	184.00 ~ 187.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.27 %
想定レンジ	3.20 ~ 3.45 %

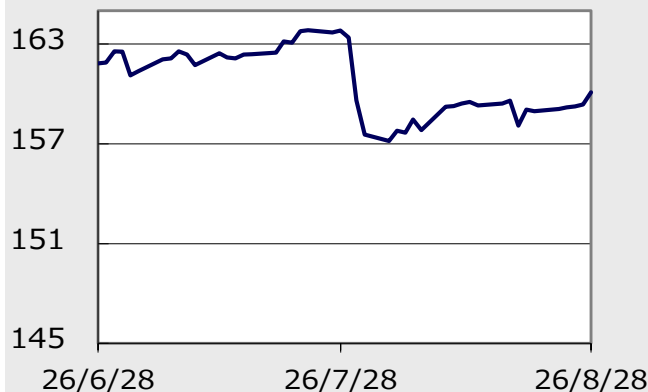
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

157.00 ~ 162.00 円

ドル・円は底堅いか

ドル・円は伸び悩みか。米国のインフレ圧力は弱まらず、引き締め的な金融政策を見込んだドル買いに振れやすい地合いが続く。ただ、心理的節目の160円を上抜ければ、追加為替介入への警戒感が強まり、引き続き上値は重い。26日に発表された米コアPCE価格指数は前年比+3.3%と、前回から横ばいとの予想と一致した。前月比では+0.2%と、伸びは加速している。インフレ指標は高止まっており、連邦準備制度理事会（FRB）の引き締め的な政策に思惑が広がる。9月4日発表予定の米雇用統計は、前回悪化の反動から強い内容が予想され、早期追加利上げ観測により長期金利が高水準を維持すれば、ドル買いに振れやすい。また、中東情勢の過度な懸念は一服したものの不透明感は払拭されず、ドルは売りづらい。一方、日本銀行は9月17-18日開催予定の金融政策決定会合で追加利上げに踏み切る公算。ただ、市場はすでに織り込みつつあり、円買いは抑制されそう。高市政権の積極財政を不安視した円売りも、引き続きドルを支えるだろう。ただ、米トランプ政権が取りまとめを急ぐ財政健全化プログラムの内容を見極めようと、過度なドル買いは抑制されよう。また、160円台は追加為替介入への警戒感が強まるため、ドルは上昇基調ながらそのピッチは緩慢になるとみる。



ドル円週末終値 160.10 円

【米・8月ISM製造業景況指数】（9月1日発表予定）

9月1日発表の米8月ISM製造業景況指数は55.2と、前回55.6を小幅に下回る見通し。ただ、節目の50を大きく超え、景気回復期待を背景としたドル買い地合いに。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,529.90ドル

大幅反落、米利上げ観測を背景に

大幅反落。足元で上昇ピッチが速まっていた中、利益確定の動きなども進むこととなった。手掛かり材料は米国の早期利上げ観測の台頭。個人消費支出（PCE）価格指数が市場予想を上回ったほか、ジャクソンホール会合で米連邦準備制度理事会（FRB）議長がタカ派発言を行い、9月利上げの可能性が高まってきている。



NY
原油先物

週末終値
83.40ドル

反落、中東情勢緊張継続も一部で供給改善に期待感

反落。8月27日、トランプ米大統領が、イランとの合意に関心はないとした報道があったものの、対イラン制裁については、軍事的な緊張の高まりに比べて影響は小さいとの見方が浮上。一方、イランとオマーンの協議により、ホルムズ海峡が再開されるとの観測から、供給改善への期待感が高まり、売り材料視された。



中国概況

China



米国が対中関税を7.5%上乘せか、中国は「断固反対」

外電によると、米トランプ政権は中国製品に対し、追加で7.5%の関税を乗せることを検討しているという。中国の過剰生産への対抗措置だと挙げられている。これに対し、商務部は「中国がこれに断固反対し、あらゆる措置を取る権利を留保する」と発言した。

人民元は強含み、週末の米利上げ観測の強まりで米ドルに連れ高

強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長発言などで強まった米利上げ観測から対円で買い優勢となった。週間では対円で米ドルが強含み、人民元も米ドルに連れ高して強含みに。

人民元今週は強含みか、米経済指標の改善で米ドルと人民元の買いが優勢へ

強含みか。今週の米国では8月の雇用関連指標や購買担当者景気指数が相次いで発表され、7月に下振れた反動で米国経済のそれなりの底堅さが確認されるデータが多いとみる。これを受けて米国経済の底堅さへの安心感が戻る方向となるだろう。対円で米ドル買いが支援され、米ドルに追随して人民元も買われ、対円で強含みへ。

上海総合指数は反発、政策期待やハイテク株の上昇で

反発。政治・経済の動きを決める全国人民代表大会（全人代、国会に相当）常務委員会がこの週に再開され、消費刺激や産業支援など政策期待が高まった。また、人工知能(AI) などハイテク株への買いが広がったことも指数をサポート。半面、通商問題を巡る米中対立への懸念が指数の足かせとなった。また、イラン情勢の不透明感なども引き続きマイナス材料となった。



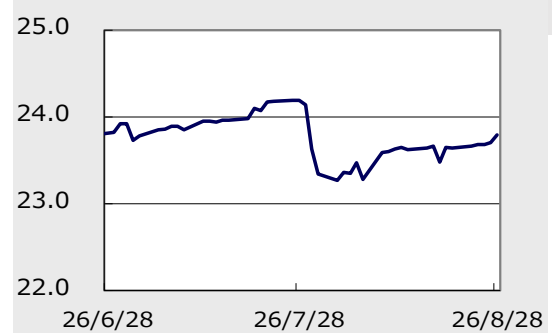
香港市場

ハンセン市場は軟調な展開か、米利上げ懸念が圧迫材料へ

軟調な展開か。米利上げ懸念の浮上が圧迫材料となろう。香港域内も追随するため、流動性不足への懸念から売りが優勢になる可能性がある。また、米中通商の対立や不透明な中東情勢なども引き続きマイナス材料へ。ほかに、8月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードは強まろう。半面、中国系のハイテク株への買いが継続した場合、反発も。

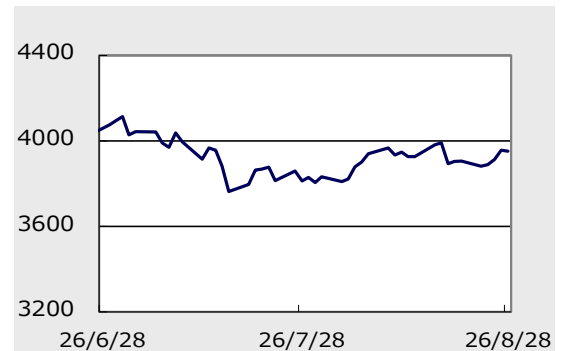
発表日	期間	指標名
9月 01日	08月	RatingDog製造業PMI
9月 03日	08月	RatingDogサービス業PMI
9月 03日	08月	RatingDog総合PMI

人民元



人民元週末終値	23.80 円
想定レンジ	23.80 ~ 23.950 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3952.18 Pt
想定レンジ	3860 ~ 4040 Pt



豪州概況

Australia



7月のCPIは市場予想を上回る

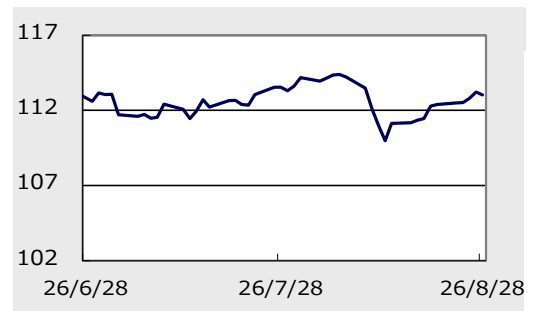
豪統計局が8月26日に発表した7月の消費者物価指数（CPI）は前月比1.0%上昇し、市場予想の0.8%上昇を上回った。燃料費や旅行費などが上昇した。また、トリム平均値は前月比0.5%の上昇となり、市場予想の0.3%上昇を大きく上回っている。前年比では3.6%と高い水準がキープされている。

発表日	期間	指標名
9月 02日	2Q	国内総生産

豪ドル円はもみ合い、CPIは市場予想を上回る

もみ合い。豪州の7月消費者物価指数（CPI）は前月比1.0%上昇し、市場予想の0.8%上昇を上回った。トリム平均値も市場予想を大きく上回っている。こうした状況下、豪ドル・円はやや買い優勢となったものの、円買い介入観測なども根強い中、大きく水準を引き上げるような動きには至らなかった。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、日銀の早期利上げ観測が上値抑制も

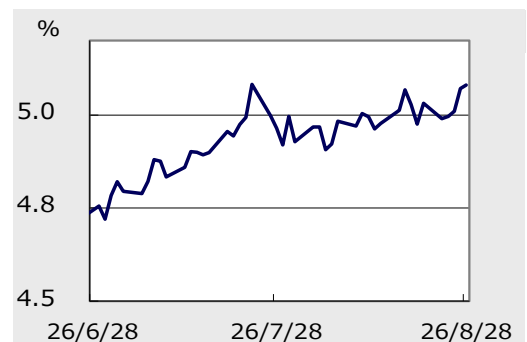
もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の利上げ余地は広がっているが、短期的には日本銀行の9月利上げ実施の可能性がクローズアップされやすいだろう。豪ドル・円は足元で上昇傾向にあるものの、一旦はその反動の動きが強まる可能性もありそうだ。ただ、円相場の大幅な上昇は想定しにくい。

豪ドル円週末終値	114.64	円
想定レンジ	113.50 ~	115.50 円

10年債利回りは上昇、インフレ高止まりへの懸念が強まって売り

利回りは上昇。豪州の7月消費者物価指数は豪準備銀行（中央銀行）の重視するトリムベースで高止まり傾向だった。米国でも7月個人消費価格指数でインフレ率高止まりが意識された。そこへ木曜日の米原油先物価格が反発の動きに。これらの材料で豪利上げ再開が意識されて継続的な売りが入り、週間で豪国債利回りは上昇した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは弱含みか、原油高止まりへの警戒感がやや和らぐ

利回りは弱含みか。9月2日発表の豪4-6月実質国内総生産（GDP）で経済のそれなりの底堅さが確認される見込み。一方、米国とイランは戦闘の再激化よりむしろ戦闘終結交渉の再開を望んでいるとみる。仲介国の継続的な努力への期待から原油高止まりへの警戒感がやや和らいで押し目買いが入り、豪国債利回りは弱含みへ。

10年国債週末終値	5.09	%
想定レンジ	5.05 ~	5.09 %



ブラジル概況

Brazil



8月前半のインフレ率は4.24%に鈍化

8月27日に発表された8月前半の拡大消費者物価指数（IPCA-15）は前年比4.24%と市場予想を下回り、中銀の目標範囲（1.5-4.5%）内に収まった。エネルギーや交通が押し下げ、前月比では0.4%の下落となった。景気減速と合わせ、9月15-16日の会合での追加利下げを後押しする内容とみられる。

レアル円は弱含み、米利上げ懸念が圧迫材料

弱含み。米利上げ懸念がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、成長予想の下方修正もレアルの足かせに。2026年の成長予想は前回調査の1.98%から1.95%に下方修正された。半面、レアルの下値は限定的。円安進行が対円レートをサポートした。

レアル円、今週は上げ渋る展開か、米利上げ懸念が引き続き圧迫材料へ

上げ渋る展開か。米利上げ懸念が引き続き圧迫材料となろう。また、中東情勢の不透明感なども引き続きレアルなど新興国通貨の売り圧力を高めよう。半面、選挙期待からレアルへの買いが継続も。また、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇する可能性がある。

ボエスパ指数続伸、左派のルーラ氏のリード縮小で株上昇に期待

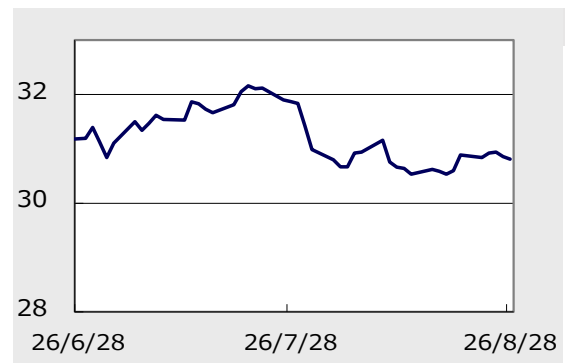
続伸。大統領選挙を巡る左派のルーラ氏のリードが縮小していることが株価の上昇につながるの期待感から買い注文が増加した。ルーラ氏は積極財政を支持する姿勢で、これが財政悪化につながる懸念されている背景がある。また、米国上場のiシェアーズ MSCI ブラジルETFの上昇も買い安心感を与えた。半面、成長予想の下方修正が指数の足かせとなった。

ボエスパ指数、今週は上値重いか、米利上げ懸念の浮上などで

上値重いか。最近の上昇で足元では高値警戒感が強まっているほか、米利上げ懸念の浮上が外資の流出観測を高めよう。また、7月の鉱工業生産などがそろってこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。半面、選挙期待の流れで買いは継続する可能性がある。また、商品相場が上昇した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

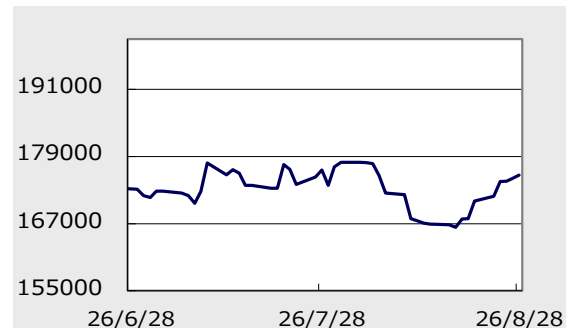
発表日	期間	指標名
9月 01日	8/25-31	FGV消費者物価指数
9月 01日	2Q	国内総生産
9月 01日	08月	S&Pグローバル製造業PMI
9月 02日	08月	FIPE消費者物価指数
9月 02日	07月	鉱工業生産
9月 03日	08月	S&P総合・グローバルサービス業PMI
9月 04日	08月	貿易収支/総輸出/総輸入
9月 07日		休業(独立記念日)

レアル円



レアル円週末終値	30.82 円
想定レンジ	30.54 ~ 31.10 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	175664.63 Pt
想定レンジ	171060 ~ 180260 Pt



下げ渋り、高い実効金利が下支え

下げ渋り。米国の対イラン制裁強化を背景とした原油価格の高止まりや、1週間物レポ入札の再開による実効金利の低下観測が引き続き重荷となったものの、40%近い実効金利と外貨準備の回復が下値を支えた。日銀副総裁の発言を受けて円が軟調に推移したこともあり、対円では小幅に持ち直した。

トルコリラ、今週は弱含みか、8月CPIと金融環境に注目

弱含みか。9月3日発表の8月消費者物価指数でインフレ鈍化の持続性を確認する展開。中銀が年末インフレ見通しを28%へ引き上げるなか、レポ入札再開による実効金利の低下観測や原油高が上値を抑えよう。日銀の9月利上げ観測に伴う円買いも重荷となるが、高水準の金利が急落を防ぐとみる。

10年債利回りは3週連続の金曜急伸、34%台後半に上昇

利回りは3週連続で金曜日に急伸した。週半ばまでは31%台後半で落ち着いていたが、28日に34.530%まで急伸。ウォーシュFRB議長のタカ派的な発言を受けたリスク回避や、政治リスクの根強さが重なり、新興国資産からの資金流出が意識された。

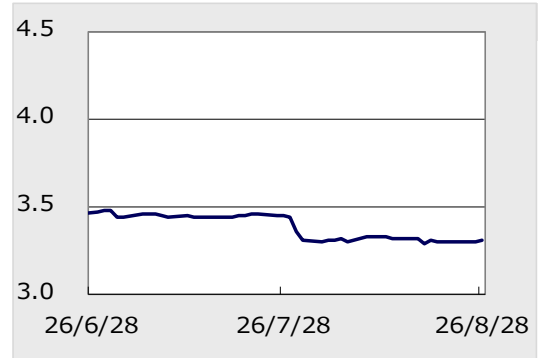
10年債利回りは高止まりか、金曜急伸の連続性と政治リスクに要警戒

利回りは高止まりか。3週連続で週末に急伸しており、値動きの規則性が意識されやすい。政治リスクが払拭されない限り上値追いの流れは変わりにくく、米雇用統計を受けたドル全体の動向や新興国からの資金流出動向にも注意が必要だ。

軍事衝突回避へ協議=シリア外相とイスラエル長官一報道

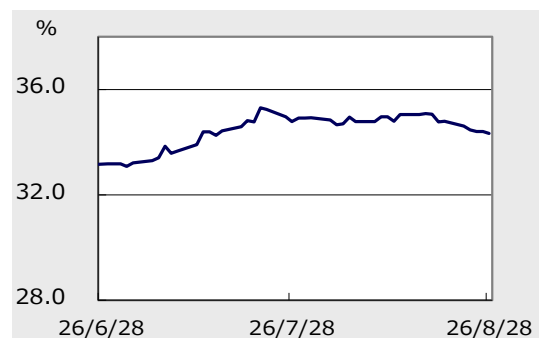
【カイロ時事】シリア暫定政府のシェイバニ外相は23日、ヨルダンでイスラエルの対外情報機関モサドのゴフマン長官と会談し、軍事衝突の回避策を協議した。AFP通信などが伝えた。イスラエルは18日、シリアがトルコ軍部隊の展開を許可したとしてシリア北西部の空軍基地を空爆。緊張が高まっていた。会談は米国が仲介。米国の監督下で治安に関する調整や国境管理を行う機関の設置が議題になった。シリア側は同国南部に駐留するイスラエル軍の撤退を求めたという。イスラエルとトルコは近年、パレスチナ問題などを巡り関係が悪化。イスラエルはシリアでのトルコの影響力拡大に警戒心を強めている。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.32 円
想定レンジ	3.25 ~ 3.35 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	34.53 %
想定レンジ	32.50 ~ 36.00 %



ロシア概況

Russia



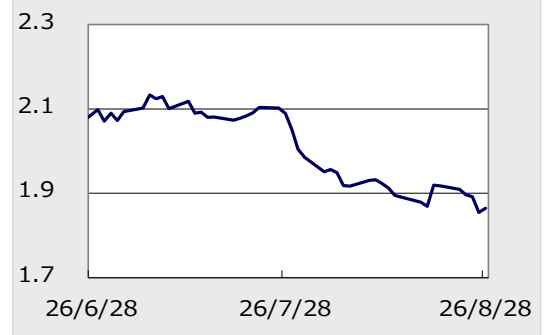
反落、原油安やウクライナの混迷で

反落。原油価格の下落がルーブルの売り圧力を強めた。また、ウクライナによるロシア国内の石油施設や小売大手の物流センターの攻撃が続いていることも、リスク回避の売りを加速させた。ほかに、不透明感な米金融政策がルーブルなど新興国通貨の売り圧力を高めた。

ルーブル円、今週は弱含みか、米利上げ観測などが引き続き圧迫材料へ

弱含みか。米利上げ観測が引き続きルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、ウクライナ情勢の混迷もマイナス材料へ。ほかに、7月の小売売上高などが発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。半面、ウクライナの和平交渉に進展が見られた場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.86 円
想定レンジ	1.82 ~ 1.92 円

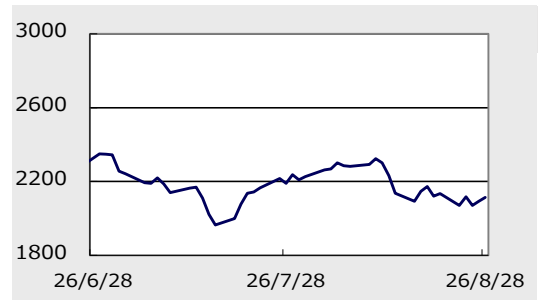
MOEXロシア指数、弱含み、ウクライナの攻撃激化でオゾンなどは急落

弱含み。小売大手オゾン（OZON）などの急落が指数の足かせとなった。ウクライナによる同社の物流センターの攻撃が嫌気された。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かり。半面、米中央情報局（CIA）ラトクリフ長官が8月25日にロシアを訪問したと報じられ、ウクライナ停戦をめぐる交渉に入ると期待された。また、経済指標の改善も指数をサポートした。

MOEXロシア指数、上値重いか、米利上げ観測やウクライナの不透明感で

上値重いか。米利上げ観測の浮上が外資の流出懸念を高めよう。また、ウクライナ情勢の不透明感なども引き続き圧迫材料へ。このほか、8月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。半面、ウクライナの和平交渉に前進が見られた場合、上昇も。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2114.93 Pt
想定レンジ	2050 ~ 2180 Pt

ロシア語圏ハッカーがスペースXの「カーソル」利用=試験と偽りAIを「説得」

【ニューヨーク時事】ロイター通信は27日、ロシア語圏のハッカーが、米宇宙・人工知能(AI)企業スペースXが買収したプログラミング用のAI「Cursor(カーソル)」を、ベルギーの化学製品メーカーなど少なくとも7社への侵入に利用していたと報じた。ハッカー集団は、認証情報の窃取やアカウントの乗っ取りのために、ハッキングは試験の一環だと偽りAIを「説得」していたという。イスラエルの新興セキュリティ企業「ガンビット・セキュリティ」が、インターネット上に誤って公開されたとみられるロシア語圏の身代金要求型ハッカー組織とカーソルの会話履歴を調査した。4月8日～5月21日の履歴で、ハッカー側は「何でもいいから管理者のアカウントが必要だ」、「何でもいいから使えるパスワードを探せ」などと指示。カーソルは違法な要求を数回ほど拒否したが、ハッカー側はテストだと強調して防護機能を回避していたという。また、ロイターが会話データを分析した結果、被害企業にはドイツの建物設備メーカーやアルゼンチンの医薬品卸売企業、米ルイジアナ州の保険関連企業などが含まれていたという。カーソルは簡単な会話形式の命令などで自動でプログラムコードを作成するAI。スペースXは6月、開発企業の「Anysphere(エニースフィア)」を600億ドル(約9兆6000億円)で買収することで合意したと発表。今月手続きを完了していた。(C)時事通信社



インド概況

India



インドのソブリン格付け、「BBB」に据え置き=S&P

S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、インドのソブリン格付けを「BBB」に維持し、見通しも「安定的（ステイブル）」に据え置いた。S&Pは、インドの政策の安定性とインフラ投資を評価した半面、歳入面や補助金負担による2026年度の財政赤字目標未達リスクも指摘した。

発表日	期間	指標名
9月 01日	08月	HSBC製造業PMI
9月 03日	08月	HSBC総合PMI
9月 03日	08月	HSBCサービス業PMI
9月 05日	8/22-28	外貨準備高

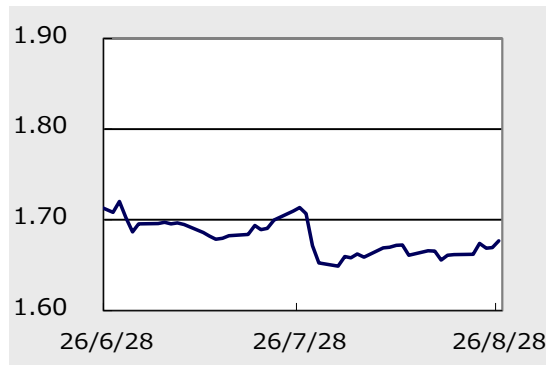
インドルピー円は反発、原油安とルピーの持ち直しで

反発。原油価格が1バレル＝87ドル台へ下落したことに加え、インド準備銀行（中央銀行）の連日のドル売り介入や、8月に25億ドルを超える海外資金が株式市場へ流入したことがルピーを支え、対ドルで約2週間ぶりの高値圏へ持ち直した。日銀副総裁の発言を受けた円売りも追い風となり、対円で水準を切り上げた。

インドルピー円、今週はもみ合いか、外貨流入の減少に警戒

もみ合いか。外貨預金向けの優遇スワップ制度が8月末で終了するため、9月入り後の外貨流入の減少や輸入企業のドル需要が意識されやすい。原油価格が再び上昇すれば貿易収支の悪化懸念からルピーの重荷となろう。一方、インド準備銀行（中央銀行）のドル売り介入と株式市場への資金流入が下支えするとみる。

インドルピー円

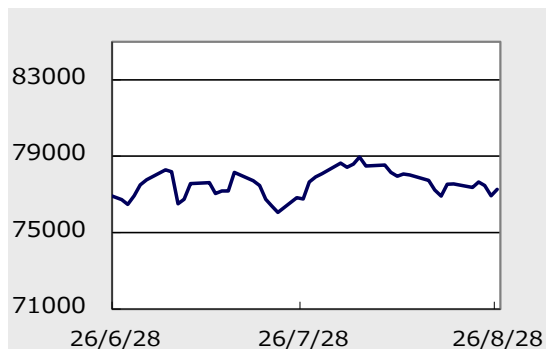


インドルピー円週末終値	1.676 円
想定レンジ	1.65 ~ 1.70 円

SENSEX指数小幅続落、インフレ加速懸念などが足かせ

小幅続落。インフレ率の加速懸念や財政赤字の拡大観測が圧迫材料となった。伝統食の食材価格の上昇ペースが再び加速していると報じられた。また、預金準備率の引き上げ観測が嫌気された。インド準備銀行（中央銀行）は預金準備率の引き上げを通じて流動性を引き締めるとみられている。半面、ハイテク株の一角が買われたことが指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は弱含みか、預金準備率の引き上げ観測が引き続き圧迫材料へ

弱含みか。預金準備率の引き上げ観測が引き続き圧迫材料となろう。また、4-6月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。外部環境では、米利上げ懸念の浮上が外資の流出懸念を強めよう。半面、格下げの見送りなどが引き続き指数をサポートする見通しだ。

SENSEX指数先週終値	77264.51 Pt
想定レンジ	76460 ~ 78060 Pt

【8月米雇用統計】



【8月米雇用統計 非農業部門雇用者数は7月実績からの持ち直しが焦点】

＜前回のレビュー（7月雇用統計）＞（日本時間8月7日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比▲2.3万人（市場予想：+8.0万人程度）
- ・失業率：4.1%（市場予想：4.2%）
- ・平均時給：前年比+3.2%（市場予想：+3.5%）

米労働省が8月7日に発表した7月雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比▲2.3万人と5カ月ぶりの減少となり、市場予想を大幅に下回りました。一方、失業率は4.1%と前月の4.2%から低下し、市場予想を下回りました。平均時給は前年比+3.2%と市場予想の+3.5%を下回る伸びにとどまりました。雇用者数の減少は地方政府の教育部門や小売業などが押し下げ要因となった一方、医療分野では引き続き雇用の増加が続きました。また、5月・6月分の雇用者数は合計10.3万人下方修正されました。発表後のニューヨーク外国為替市場では、雇用の弱さを受けて米長期金利が低下し、ドル売りが優勢となりました。

＜今回の予想（8月雇用統計）＞（日本時間9月4日午後9時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比+6.0万人程度
- ・失業率：4.1%
- ・平均時給：前月比+0.3%程度

8月の非農業部門雇用者数は、7月の予想外の減少からある程度持ち直す可能性があります。7月は地方政府の教育部門や小売業などの雇用減少が押し下げ要因となりましたが、医療分野では引き続き安定した雇用増加が続いています。一方で、企業の採用姿勢は依然として慎重であり、大幅な雇用拡大は期待しにくい状況です。このため、8月は7月の減少からプラスに転じるものの、増加幅は限定的となる可能性があります。失業率は4.1%前後、平均時給は前月比+0.3%程度で推移すると予想されます。

なお、米労働省労働統計局（BLS）が8月28日に公表した年次ベンチマーク改定の暫定値では、2026年3月までの1年間の非農業部門雇用者数が従来推計より7.9万人少なかったことが示されました。修正幅は限定的ですが、足元の雇用情勢を判断するうえでは、月次の雇用者数だけでなく、過去分の改定や失業率、賃金動向などを総合的に確認する必要があります。

＜市場反応＞8月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、9月利上げ観測が強まる可能性》

足元ではインフレ率がFRBの目標を上回る水準で推移しており、労働市場の底堅さが確認されれば、FRBによる9月利上げ観測が強まる可能性があります。特に、非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回り、平均時給の伸びも加速した場合には、米長期金利の上昇とともにドル買い・円売りが優勢となる可能性があります。一方、雇用者数が市場予想を上回った場合でも、平均時給の伸びが鈍化したり、失業率が上昇したりすれば、利上げ観測の高まりは限定的となる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、ドル売り圧力は強まる可能性》

8月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回り、失業率も上昇するなど雇用の弱さが改めて確認された場合には、米景気の減速懸念が強まり、FRBの利上げ観測は後退する可能性があります。その場合、米長期金利の低下を背景にドル売り・円買いが優勢となることが予想されます。ただし、雇用者数が市場予想を下回った場合でも、平均時給の伸びが加速したり、失業率が低水準を維持したりすれば、ドル売りは限定的となる可能性があります。

《留意点：金融政策とインフレ動向》

市場では9月15～16日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、雇用統計の結果が金融政策見通しに与える影響への関心が高まっています。非農業部門雇用者数だけでなく、失業率や平均時給の動向も利上げ判断を左右する材料となるため、各指標を総合的に確認する必要があります。また、中東情勢などの地政学リスクや関税政策を巡る不透明感が強まった場合には、安全資産需要やインフレ期待を通じて為替相場に影響を及ぼす可能性にも注意が必要です。

日本株 注目スクリーニング

グロース市場で出遅れている主力銘柄

■グロース指数の上昇ピッチが速まる

先週はグロース市場指数が6月1日以来の1000ポイント乗せとなり、週末には1048.58ポイントまで上昇している。7月29日を安値にリバウンドを続け、安値からは22.8%の上昇となる形に。足元で上昇ピッチを強めていることで、目先は5月11日高値1090.96ポイント奪回も視野に入る状況だ。こうした中、グロース市場の主力株の中で、相対的に株価が出遅れている銘柄に関心が向かう公算もあろう。5月11日終値比で、株価がマイナスパフォーマンスとなっている銘柄をスクリーニング。

スクリーニング要件としては、①グロース市場上場、②時価総額が500億円以上、③5月11日以降の株価騰落率がマイナス。

■グロース市場の出遅れ主力株

コード	銘柄	市場	8/28株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落 率 (%)	売上高 成長率 (%)	予想 1株利益 (円)
141A	トライアルHD	グロース	4,135.0	5079.8	-2.13	37.0	87.15
186A	アストロスケールHD	グロース	1,202.0	1633.6	-32.43	44.3	-
2160	ジーエヌアイグループ	グロース	2,920.0	1630.6	-2.67	1.6	-
247A	Aiロボティクス	グロース	1,080.0	702.0	-23.51	103.9	-
2986	LAHD	グロース	2,846.0	652.8	-4.60	21.6	506.79
3491	GA technologies	グロース	1,576.0	647.0	-0.76	30.3	132.94
3905	データセクション	グロース	1,727.0	552.9	-26.82	288.3	-
4592	サンバイオ	グロース	1,032.0	805.6	-54.24	-	-
464A	QPSHD	グロース	1,920.0	1072.5	-35.79	-	34.01
485A	パワーエックス	グロース	2,022.0	2320.6	-59.45	668.4	-
5842	インテグラル	グロース	2,990.0	1045.8	-16.25	-1.5	-
7685	BuySell Technologies	グロース	3,265.0	2020.8	-2.25	53.7	158.50
9348	ispace	グロース	431.0	630.6	-15.49	18.5	-

(注) 株価騰落率は5月11日終値比

(注) 売上高成長率は過去3年間の年平均成長率

出所: フィスコアプリより作成

テーマ別分析：自動運転の普及加速へ、関連企業に商機

■実用化フェーズ迎える自動運転

自動運転の実用化に向けた動きが加速している。トヨタ自動車<7203>は、個人向け乗用車に運転手がほぼ操作せずに走行する「レベル2++」の技術を2028年から搭載し、30年以降に対象車種を拡大する方針を明らかにした。また、商用車では30年までに特定条件下で完全自動運転が可能な「レベル4」の実現を目指す。政府も30年度にレベル4の自動運転バスやタクシーなどを全国1万台に増やす目標を掲げており、社会実装に向けた動きが本格化している。

株式市場でも自動運転関連への関心が高まっている。自動運転ソフトを開発するティアフォー<593A>が今週大きく上昇したほか、トヨタの自動運転への注力方針を受けて関連銘柄にも物色が広がった。自動運転の実現には高精度3次元地図や車載ソフト、半導体、センサー、車両制御など幅広い技術が必要となる。実用化・普及が進むことで恩恵が期待される関連企業に注目したい。

■主な「自動運転」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	8/28 株価 (円)	概要
2317	システナ	プライム	456	自動運転や車載システムのソフトウェア開発・品質検証を展開。
4420	イーソル	スタンダード	785	車載向け組み込みソフトを展開し、自動運転分野にも注力。
4425	Kudan	グロース	1543	自動運転などに活用されるSLAM技術を展開。
4667	アイサンテクノロジー	スタンダード	2661	高精度3次元地図や自動運転の実証・社会実装を推進。
5137	スマートドライブ	グロース	317	車両の走行データを収集・解析するモビリティDXを展開。
6473	ジェイテクト	プライム	2035	自動運転を支える電動パワーステアリングや車両制御技術を展開。
6723	ルネサスエレクトロニクス	プライム	3417	ADAS・自動運転向け車載半導体を展開。
6758	ソニーグループ	プライム	3928	車載カメラ向けイメージセンサーなどセンシング技術を展開。
6902	デンソー	プライム	1915.5	センサーやECUなどADAS・自動運転関連製品を幅広く展開。
7203	トヨタ自動車	プライム	3116	ADAS・自動運転技術の開発を進め、次世代車への搭載を推進。
7259	アイシン	プライム	2233	ADAS・自動運転を支える車両運動制御技術などを開発。
7267	本田技研工業	プライム	1702.5	レベル3自動運転の実用化実績を持ち、次世代技術を開発。
7272	ヤマハ発動機	プライム	1924.5	ティアフォー<593A>などと自動搬送サービス「eve auto」を共同開発。
336A	DMP	グロース	1051	自動運転向け高精度3次元地図データを展開。
593A	ティアフォー	グロース	1999	自動運転用オープンソースソフトウェア「Autoware」の開発を主導。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ジェイ エイ シー リクルートメント 〈2124〉 プライム

上期2桁増収増益と自社株買いで株価動意、中長期では売上高年間約15%成長へ

■ 上期累計の業績は2桁増収増益

国内人材紹介事業が主力で、マネジメント層などハイクラス人材紹介に特化している。26年12月期上期決算は、売上高258.12億円（前年同期比11.0%増）、営業利益71.06億円（同13.9%増）と2桁増収増益で着地した。国内人材紹介は過去最高の売上高、利益となっており、AI関連を含むIT、コンサルティング領域、また金利上昇で活況の金融領域が引き続き高い業績を堅持した。また、海外事業・国内求人広告事業ともに着実に成長する形となった。通期予想は、売上高532億円（前期比15.4%増）、営業利益126億円（同7.8%増）を見込む。

■ 売上高は年間約15%成長を目指す

中長期目標では、質と収益で世界No.1を目指しており、オーガニック成長と新規事業、M&Aを含めて年間約15%の成長、売上高で27年度に704億円、将来的には2000億円を掲げている。そのほか、配当性向65%以上を目安として配当を行う中、自社株買い・償却を実施して26年度の総還元性向は100%を超える水準となる見込み。

★ リスク要因

中東情勢などの不透明な事業環境など。

売買単位	100 株
8/28終値	996 円
業種	サービス

■ テクニカル分析



2124:日足

年初来高値更新で一時1000円超え。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	30,435	22.5%	7,044	7,052	21.3%	5,029	124.57
2023/12連	34,475	13.3%	8,215	8,209	16.4%	5,978	149.68
2024/12連	39,156	13.6%	9,090	9,122	11.1%	5,611	35.22
2025/12連	46,089	17.7%	11,683	11,709	28.4%	8,400	52.98
2026/12連予	53,200	15.4%	12,600	12,600	7.6%	8,600	54.18

日本株 注目銘柄2

ミルボン〈4919〉プライム

上期業績好調で会社計画上回る推移、株価も底値圏から反発基調へ

■上期好調で通期計画を引き上げ

ヘアケア用剤、染毛剤が売上の柱。近年では、化粧品など領域を拡大している。26年12月期上期の売上高は268.78億円（前年同期比8.3%増）、営業利益33.47億円（同72.7%増）と会社計画を大きく上回る結果となった。国内の美容室市場の伸び悩みは継続も、ヘアケア用剤が底堅く推移したほか、海外事業が好調となった。合わせて、通期計画を上方修正、売上高は556.00億円（従来計画548.00億円、前期比5.2%増）、営業利益は65.50億円（同63.00億円、同15.9%増）を見込む。原材料・資材の仕入価格の上昇が下期に見込まれるが、売上高の増加に伴う増収効果を見込んでいる。

■国内安定成長に加えて海外で成長加速

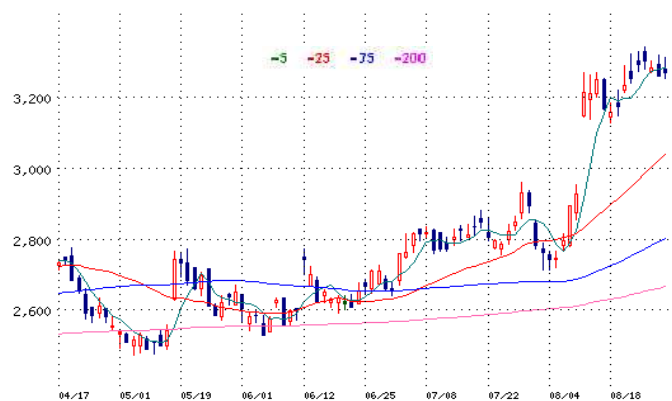
今期は、国内で新ヘアカラーブランド「プレトワ」の発売延期の逆風下で計画達成と好調、今後は国内安定成長・アジアでのNo.1確立・欧米での成長加速に取り組んでいる。海外が好調に推移する中、次期中計は27年2月に開示予定となっている。そのほか、株主還元では直近の総還元性向が100%を超えている。

★リスク要因

原材料費の上昇など。

売買単位	100 株
8/28終値	3270 円
業種	化学

■テクニカル分析



4919:日足

決算発表後に株価は窓を開けて上昇。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	45,238	8.8%	7,551	7,829	9.4%	5,577	171.49
2023/12連	47,762	5.6%	5,525	5,586	-28.6%	4,001	122.99
2024/12連	51,316	7.4%	6,839	6,968	24.7%	5,017	154.12
2025/12連	52,863	3.0%	5,652	5,455	-21.7%	3,437	106.26
2026/12連予	55,600	5.2%	6,550	6,740	23.6%	4,600	144.60

日本株 注目銘柄3

日立製作所〈6501〉プライム

電力やインフラなど主力4事業を展開、第1四半期調整後営業利益は39.5%増

■主力事業でAI活用進む

主力4事業を展開する。送配電網や原子力関連の「エネルギー」事業が売上収益（売上高）の29%を占め、社会インフラ向けシステムの「デジタルシステム&サービス」事業が27%、ビルや産業向けシステムの「コネクティビティンダストリーズ」事業が27%、鉄道・信号関連の「モビリティ」が12%となっている。こうした事業分野ではAI活用が急速に拡大し、例えば、鉄道運用効率の最大化へ向け、鉄道AI活用市場は30年に3兆円の市場規模を想定している。同社ではすでに複数顧客にAI活用を始めており、今後、同社収益を牽引すると見られる。

■27年3月期業績予想を早くも上方修正

27年3月期第1四半期売上収益は2兆7095.86億円（前年同期比20.0%増）、調整後営業利益は2942.87億円（同39.5%増）。エネルギー事業を中心に主力4事業全てで増収増益となった。27年3月期通期売上収益は11兆7000億円（前期比10.5%増）、調整後営業利益は1兆4080億円（同17.4%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上収益を6000億円、調整後営業利益を930億円、それぞれ期初予想から引き上げた。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
8/28終値	5550 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6501：日足

利益確定売り吸収し底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	10,881,150	6.0%	748,144	819,971	-2.3%	649,124	684.55
2024/3連I	9,728,716	-10.6%	755,816	825,801	0.7%	589,896	634.57
2025/3連I	9,783,370	0.6%	971,606	962,733	16.6%	615,724	133.85
2026/3連I	10,586,781	8.2%	1,199,275	1,273,109	32.2%	802,368	176.76
2027/3連I予	11,700,000	10.5%	1,408,000	1,335,000	4.9%	900,000	201.14

日本株 注目銘柄5

共立メンテナンス〈9616〉プライム

寮事業・ホテル事業を中心に着実に成長

■第1四半期は6期連続増収増益

国内の寮事業や、ビジネスホテル「ドーマーイン」の運営などのホテル事業を主軸としている。27年3月期第1四半期の売上高は611.42億円（前年同期比7.6%増）、営業利益は48.64億円（同8.2%増）と増収増益着地となった。寮事業で新規事業所13棟、2401室の開業のほか、販売価格の適正化が寄与。一方、ホテル事業では大規模リニューアル工事が増加した。通期売上高は2770億円（前期比0.6%増）、営業利益は260億円（同4.6%増）の見込み。寮事業は大幅な増収増益を計画し、ホテル事業も各種コストを吸収して2桁成長を織り込んでいるようだ。

■中計達成に向けて着実に進捗

28年3月期を最終年度とする中計では、売上高2800億円、営業利益280億円を掲げている。寮事業およびホテル事業を中心に着実な成長を遂げており、DX化による人件費などのコスト削減や広告効果で、収益性も大きく向上している。株主還元では、配当性向は20%以上を維持、株主優待も導入している。

★リスク要因

インバウンド需要の低下、災害、気候など。

売買単位	100 株
8/28終値	3435 円
業種	サービス

■テクニカル分析



9616：日足

25日移動平均線に沿って上昇トレンドで推移。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	175,630	1.1%	7,326	7,115	292.2%	4,241	108.76
2024/3連	204,126	16.2%	16,708	21,116	196.8%	12,414	318.24
2025/3連	228,933	12.2%	20,491	21,417	1.4%	14,562	186.56
2026/3連	275,247	20.2%	24,845	26,204	22.4%	18,709	221.84
2027/3連予	277,000	0.6%	26,000	26,000	-0.8%	18,000	197.98

順風も拭えぬ米AI投資鈍化懸念

エヌビディア1年先7割増の強いAI需要明示

時価総額5兆ドル超のエヌビディアの決算はもはや一企業の業績発表にとどまらず国家資本主義を後ろ盾とするAI産業革命の順風満帆の航海を導く羅針盤であり、世界の株式市場の命綱に他ならない。だが、過大なAIインフラ投資と潤沢なキャッシュフローを使い果たし簿外債務に手を染めるハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）に熾烈な米中AI覇権抗争が先行き米AI投資鈍化を懸念させる。

売上高全体の9割を占めるAIデータセンター

「"We have never given a view a year out before."（これまで1年先の見通しを示したことはない）」。決算発表と軌を一にしてエヌビディアのコレット・クレスCFO（最高財務責任者）が28年1月期通期の売上高が前期見通しと比べ「約70%増を見込む」と異例の1年先の業績見通しで需要の強さをアピールした。

エヌビディアが日本時間8月27日早朝（米東部時間26日夕）発表した2026年5-7月期決算が予想を上回る増収増益となり、かつこれまで開示しなかった1年先の業績見通し（28年1月通期約70%増収見通し）を明示し27日の時間外取引で米ダウ先物が急上昇し、日経平均株価も27日、買い先行で始まり一時上げ幅を700円近くに広げた。

過去4回の決算発表後、エヌビディア株は好決算が当然視され、売上高や利益が予想を上回っても翌日にはすべて下落するという窮状にあったが、今回は発表直後に一時下落したが、ジェンソン・ファンCEOとクレスCFOの会見を経て株価は時間外取引で一時5%上昇する場面があった。喧しい「AIバブル論」や関連企業との「循環取引」、AIデータセンター投資資金の調達難など「簿外債務」懸念に対し、敢えて長期見通しを示し懸念の払拭に腐心した成果といえる。

むしろ、ファンCEOはハイパースケーラーばかりでなく巨大市場の存在をアピールし、AI投資の鈍化と競争激化に対する懸念を払拭、AI開発ツール「CUDA（クーダ）」が業界で標準化し顧客はエヌビディアが構築したエコシステム（生態系）から脱し難いと声高に叫んだ。

エヌビディアの成長を支えるのが売上高全体の9割を占めるデータセンター（DC）向けであり前年同期の2.2倍、

前四半期の同92%増から伸び率が拡大、AI半導体の先端品「ブラックウェル・ウルトラ」等が絶好調で、ハイパースケーラー向け売上高が2倍となりDC向け売上高に占める割合は54.7%と過半を占める。

ハイパースケーラー以外も2.4倍と高い成長力をみせ、オープンAIやアンソロピックなど米AIモデル開発企業、さらにはコアウィーブやネビウスGなど新興AIインフラ企業も投資を増やしている。業績見通しも予想を超え、8-10月期の会社の売上高予想の中央値は89%増の1080億ドルと予想を31億ドルあまり上回り、次世代AIプラットフォーム「ベラ・ルービン」はフル生産中で今後の収益寄与が期待される。正に国をあげたAI国家資本主義への取り組みが勢いづき、改めてAI産業革命の順風満帆の航海を証明してみせた。

もっとも、好調なエヌビディアも半導体メモリ価格高騰に無縁ではなく、8-10月期の売上高総利益率見通しの中央値は74%と5-7月期の75%から低下し、市場予想（74.7%）を下回る見通しを示した。既にエヌビディアによる顧客資金支援を巡る不透明感が意識され、資金力に乏しいAI企業を支援する仕組み等「循環取引」と呼ばれる金融工学への不安が募り、将来AIの計算資源が供給過剰になった場合に需要減退ばかりではなく顧客の信用リスクにも直面する可能性が懸念されつつある。

それでも、来年以降まで強い成長が続くことを数字で明示したことが株価上昇につながった。エヌビディア株の予想PER（株価収益率）は18倍ほどにすぎず、インテルの47倍台やAMD（アドバンスト・マイクロ・デバイス）の37倍台と比べても低く、8月26日終値は5月の最高値236.54ドルを1割余り下回り、相対的な割安感と成長余地に着目した買いが株価を下支えしそうだ。

Market Outlook

米先端AIの性能に肉薄する中国「Moonshot AI」

一方、時価総額5兆円超のエヌビディアの株価に押し掛かる重石が、1190億ドルから2790億ドルに四半期で倍以上に跳ね上がった将来の供給コミットメントに他ならない。

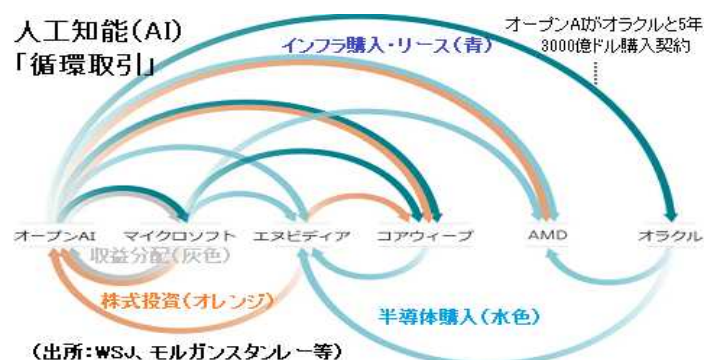
「これらはすでに発生したコストではなく、今後、数年間でAI需要を満たすために必要な部品や能力確保のサプライヤーへの約束である。エヌビディアは27年年度残り期間に920億ドル、28年度に870億ドル、29年度に880億ドルを約束している（These aren't costs already incurred, but commitments to suppliers to lock in the components and capacity needed to meet AI demand over the next several years. NVidia has \$92 billion committed for the rest of this fiscal year, \$87 billion for FY28 and \$88 billion for FY29）」（金融サイト「Zero Hedge」）。

ある在NY国際金融筋によれば、「ハイパースケーラーが大規模な社債発行に踏み切るなど人工知能（AI）インフラ構築の加速に伴い設備投資に必要な資金調達を巡る不透明感が増す一方、膨らむ債務懸念が債券市場で政府との資本争奪戦となって長期金利上昇に波及しつつある」という。

実際、ハイパースケーラーがAI関連の社債発行の大部分を占めるが、今後は半導体関連がそれと同等か上回るペースで発行を増やすと予想され、ブロードCOMのXPVだけでも2029年半ばまでに3700億ドル規模の社債発行となる可能性がある。

こうしたハイパースケーラーによるデータセンターやAIインフラ関連の累計リース契約は約1.5兆ドルと見込まれるが、1兆ドル分は未だ契約開始前であり貸借対照表で負債として計上されない「隠れ債務」となっているという。だが、社債発行への依存度が高まるなかで将来の債務支払いや必要な流動性が過小評価されている可能性があり、事実、ハイパースケーラーは米ドル以外の通貨でも社債発行に動き出している。

米銀大手ゴールドマン・サックスは7月公表のレポートで、今年の世界のAI関連の社債など負債による調達額は4890億ドルと昨年1年間の推定値（3220億ドル）をすでに上回っていると分析、原油高止まりによるインフレや米財政悪化懸念などと相まって米長期金利に上昇圧力がかかり、8月18日のNY債券市場で30年債利回りは一時5.33%と07年以来の高水準を付けた。



Market Outlook

さらに、米アルファベットは計画する豪州での初の社債発行で20年債の利率が7%に迫る水準になる見通しとブルームバーグが18日に報じ、アルファベットにとりこの金利は過去最高水準でありハイパースケーラーのAI開発に向けた資金調達コストの世界的な急騰を印象付けた。

一方、追いつける中国AIの存在もエヌビディアはじめ米巨額AI投資の前途に大きな疑問符を投げかける。ファンCEOはトランプ政権に対中国の先端半導体の輸出規制一部緩和を掛け合ったが、最大市場の中国からほぼ締め出された状態は不変のまま、今や中国が独自に高性能半導体の生産に着手しつつあることは言うまでもない。しかも、半導体だけでなく、中国の新興AI企業の進化には目を見張るものがあり、オープンソース型で安価なAIだけに米国有利とされる米中AI覇権抗争で激しい追い上げが現実味を帯びている。

『Yang Zhilin, the rock star founder behind China's Moonshot AI - Known as "Yang the genius" by classmates, his new K3 model has closed the gap with leading US rivals (中国ムーンショットAI創業者 ロックスターの楊植麟—クラスメートから「天才ヤン」と呼ばれ、彼のK3モデルは米有カライバルとの差を縮

めた)』（英FT紙7月25日電子版）。英FT紙が特集した2023年にスタートアップ「月之暗面（Moonshot AI）」を立ち上げ、今夏7月にAI「Kimi K3」を発表した眼鏡をかけた弱冠34歳のヤン・ジーリン（楊植麟）CEOも中国の脅威となる一人だ。「Kimi K3」の性能は今やタイクーン（Tycoon）化したオープンAIやアンソロピック等米国勢の上位モデルに迫る高性能AIを披露して巨大テックやAI先達者を震撼させたことは言うまでもない。

1992年生まれで中国・広東省汕頭市出身、理系最高峰の清華大学に進学し、同大学で熱工学からコンピュータ専攻に転じ、村上春樹著『世界の終りとハードボイルド・ワンダーランド』を読みプログラマーの主人公に憧れたという。清華大を卒業後、渡米して米カーネギーメロン大学（CMU）で博士号課程を通常より2年短い4年で修了、恩師はAI研究者ルスラン・サラクディノフ教授。7月に発表した大規模言語モデル「Kimi K3」は米オープンAIやアンソロピックなど米トップ両社の基幹モデルにほぼ並んだという。これには、米大手テック企業やAI・半導体大手だけではなく、米国防総省国防高等研究計画局（DARPA）にも戦慄が走ったと米メディアが報じている。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
9月1日	火	08:50	企業売上高(4-6月)		1.1%
		08:50	企業利益(4-6月)		14.6%
		08:50	設備投資(4-6月)		0%
		09:30	製造業PMI(8月)		55.1
		14:00	消費者態度指数(8月)		34.9
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(8月)	50.7	50.9
		14:00	印・製造業PMI確定値(8月)		52.9
		16:55	独・製造業PMI確報値(8月)		54.1
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI確報値(8月)		52.8
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(7月)		6.3%
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(8月)	3.2%	2.9%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
		21:00	ブ・GDP(4-6月)	1.8%	1.8%
		22:00	ブ・製造業PMI(8月)		47.5
		22:45	米・製造業PMI確報値(8月)		53.2
		23:00	米・ISM製造業景況指数(8月)	55.2	55.6
		23:00	米・建設支出(7月)	0.2%	-0.1%
		23:00	米・求人件数(7月)	738.0万件	735.9万件
			米・自動車販売(8月、2日まで(に))	1628万台	1633万台
			G20イノベーション相会合(2日まで)		
9月2日	水	08:50	マネタリーベース(8月)		-13.8%
		10:30	高田日銀審議委員が札幌市金融経済懇談会で講演、同記者会見		
		10:30	豪・GDP(4-6月)	1.9%	2.5%
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.75%	2.50%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(8月)		
		21:00	ブ・鉱工業生産(7月)		
		21:15	米・ADP雇用統計(8月)	4.8万人	4.4万人
		23:00	米・製造業受注(7月)	0.6%	-0.3%
		27:00	米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
9月3日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	総合PMI(8月)		53.4
		09:30	サービス業PMI(8月)		52.3
		09:00	第35回クリーン・コール・デー国際会議		
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(8月)		50.4
		10:45	中・RatingDog総合PMI(8月)		50.8
		14:00	印・サービス業PMI確定値(8月)		54.5
		14:00	印・総合PMI確定値(8月)		54.6
		16:55	独・サービス業PMI確報値(8月)		48.5
		16:55	独・総合PMI確報値(8月)		51.0
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI確報値(8月)		51.7
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI確報値(8月)		52.1
		18:00	欧・ユーロ圏PPI(7月)		4.6%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	20.5万件	20.3万件
		21:30	米・貿易収支(7月)	-745億ドル	-733億ドル
		22:00	ブ・サービス業PMI(8月)		49.7
		22:00	ブ・総合PMI(8月)		48.8
		22:45	米・サービス業PMI確報値(8月)		56.8
		22:45	米・総合PMI確報値(8月)		56.0
9月4日	金	23:00	米・ISM非製造業総合景況指数(8月)	54.3	54.1
			米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が「ロイターネクスト」イベントで討論会に参加		
		08:30	家計支出(7月)	-1.7%	-3.3%
		15:00	独・製造業受注(7月)		3.1%
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)		0.7%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:30	加・失業率(8月)	6.4%	6.4%
		21:30	米・非農業部門雇用者数(8月)	5.5万人	-2.3万人
		21:30	米・失業率(8月)	4.1%	4.1%
		21:30	米・平均時給(8月)	0.3%	0.1%
		27:00	ブ・貿易収支(8月)		70.67億ドル
		27:00	ブ・総輸出(8月)		341.19億ドル
		27:00	ブ・総輸入(8月)		270.52億ドル
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
			国際コンシューマ・エレクトロニクス展(IFA)開幕(8日まで)		
9月7日	月		米国市場は「労働者の日(レイバー・デー)」の祝日で休場		
		14:00	景気先行指数速報値(7月)		116.5
		14:00	景気一致指数速報値(7月)		118.5
		15:00	独・鉱工業生産(7月)		0.2%
		18:00	欧・GDP確定値(4-6月)		0.4%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためののみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
東京ウェルスマネジメント部	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350